

令 和 8 年 度
事 業 計 画

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 3 1 日

令和8年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で、自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。自動車の新技術に対する理解促進、自動車業界への理解促進・人財確保のニーズがますます高まっていることから、令和5年度より「自動車技術教育の抜本的強化」、同7年度には「財団活動の成果の見える化、質的向上」に取り組んできた。同8年度はそれらに加え、「財団活動の更なる認知度向上」に注力し、高等学校に対する各支援内容の浸透・活用促進に繋げる。
- ・技術教育支援事業においては、自動車の最新技術に関する活動（講師派遣、教材提供等）を強化し、自動車・機械系学科の他、電気・電子系学科の生徒にも自動車技術の理解促進を図る。また、活動成果の定量的把握に継続して取り組むことに加え、令和8年1月より開始した自動車教材有効活用表彰制度を適正に運用する。
- ・研修事業においては、高等学校の先生方を対象とした教員研修会を開催し、モビリティの魅力や最新の自動車技術について学ぶ機会を提供する。また、高等学校などへの出前授業として専門講師を派遣し、環境・交通技術や交通安全を主なテーマに、全国の高校生へ広く受講機会を設ける。
- ・調査研究事業においては、基礎的情報収集として国内外の調査を実施する。海外調査については、令和7年度に策定した費用対効果の向上策を踏まえ実施する。
- ・普及啓発事業においては、これまでの取り組み（外部団体HP・各種ツールの活用、先生方に近接した機会での財団支援活動等の告知）を継続する。これに加え、動画サイト「早わかり!クルマ塾」の認知度向上・視聴回数増加に向けた新規取り組みを実施する。更に、一般メディアとの関係を新たに構築し、記事化促進を図る。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

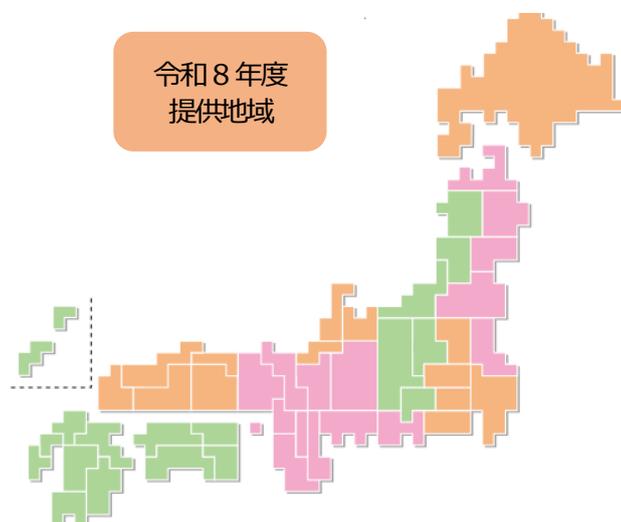
(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、自動車技術教育用教材を提供する。
- ・令和8年度においては、14都道県（右記日本地図内オレンジの地域）290校を対象に公募案内を行い、前回を超える提供校数を見込む。（前回同地区提供校数は110校）

※令和8年度 提供地域（14都道県）

北海道、栃木県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、
富山県、石川県、福井県、鳥取県、岡山県、島根県、
広島県、山口県



②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには電動車両の技術に関する教材、自動車・故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・メニュー数は前年と同じ29種類を設定する。

【令和8年度提供教材メニュー（案）】

1. 自動車の基礎・電装（オンデマンド型）	2. DVD&デジビデオ「自動車メカニズム」	3. CD教材「（ハイブリッド自動車と充電機器）」	4. CD教材「（自動車の基礎とエンジンの作動）」	5. CD教材「（動力伝達・駆動・制御・走行装置の作動）」	6. モーター基礎実験セット（自動車の電装・電子技術）
7. 動く解剖教材（エンジン・シフト）	8. 4気筒4サイクル、エンジン 模型	9. ハイブリッドシステム説明模型	10. 燃料用電子学習キット	11. 模擬で学ぶセンサー技術（センサー）	12. トルクチェッカー
13. 自動車ホイールアライメント教材	14. 分解組立用エンジン（汎用126cc）	15. 分解組立用電子制御エンジン（1600cc or 1300cc）	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 駆力型手動ジャッキ	20. 簡易型エンジンスタンド	21. トレーニングサーキット	22. 燃料電池実験キット	23. 燃料電池システム（エコラン大会用）	24. ビデオスコープ
25. 灯火自動実習装置	26. 実車（中古車）	27. エンジン実習装置	28. スキャンツール（外部故障診断装置）	29. EVミニカート・キット（電気自動車 駆動のしくみ体験キット）	

③有効活用表彰制度

- ・令和8年1月より開始した、当財団が提供した教材を有効活用（小・中学生を対象とした「高校紹介」「出前授業」等）している高等学校を表彰する制度にて、本年度分へのエントリーに対する運用を適正に行う。表彰対象校の取り組み事例を当財団HP等で公開し、他校における教材の有効活用の一助とする。

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。具体的には、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による指導や令和3年度に制作した「汎用エンジン分解組立解説動画」の活用を促進するとともに、分解組立電子制御エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。また、デジタルトルクチェッカーセット提供校に対しては、適正な使用方法に対する理解促進のため、技術指導員による訪問指導を継続実施する。

(3) 交流促進活動

- ・各道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を都道府県単位で開催し交流促進を図る。なお開催場所については、自動車ディーラー本社での開催も検討し、ディーラー店舗・工場見学を企画し、先生方の自動車への関心高揚、自動車業界への理解促進を図る。また、現地における教育現場と関係団体の連携強化も図る。

(4) 協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内のモビリティやそれに関連する技術等をテーマに実態調査を継続して実施する。令和8年度においては、国内調査を2回、海外調査を1回行う。

【国内調査案】

	第1回	第2回
日程	6月	10月
目的	EUで規制が進む「廃車プラスチックの水平リサイクル」について、国内の技術動向を調査し、その普及拡大に向けた課題を探る。	日本の技術開発が先行し、経済安全保障上重要とされるペロブスカイト太陽電池。その特長や活用の広がり、普及に向けた課題を探る。
調査先	愛知県	大阪府

【海外調査案】

日程	11月
目的	EUにおいて、2035年に内燃機関車を販売禁止する措置が緩和。新たな規制措置に伴う関係者の動向等を調査する。
訪問先	ドイツ

(2) 教材作成活動

- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、自動車の最新技術や交通社会問題などをテーマに、授業での活用や生徒のクルマへの関心向上に資する動画コンテンツを継続的に制作し、内容の充実を図る。

早わかり!クルマ塾

クルマ何でも情報館

先生方が授業で活用できるような話題、生徒が関心を抱けるような話題について情報発信しています。

2026年02月25日
01 『次世代モビリティの主流となるか? 多様化する“指定小型乗付” 2. “指定小型乗付”の課題の解消をアップしました』
2026年02月17日
01 『次世代モビリティの主流となるか? 多様化する“指定小型乗付” 1. “指定小型乗付”とはの動画をアップしました』

01 最新のクルマ・交通情報
自動車に関するイベントの紹介、CASEやMaaSなど自動車や交通に関する最新動向の取材結果などを紹介しています。

02 『人、クルマ、そして夢。』
日本自動車ジャーナリスト協会の種車を務める交通コメンテーター西村直人氏が自動車の自律自動走行、電動化の動向などをわかりやすく解説します。

03 交通安全トピックス
交通安全に関する司会話を解説します。

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する教員研修会）を高等学校の夏休みの時期に開催する。令和7年度より、高校生が将来モビリティ分野を目指すきっかけとなるよう、参加された先生からモビリティの魅力を生徒に伝えやすくする運営手法を導入。同8年度は同手法の更なる改善を図りつつ、1回乃至2回の研修会を開催予定。

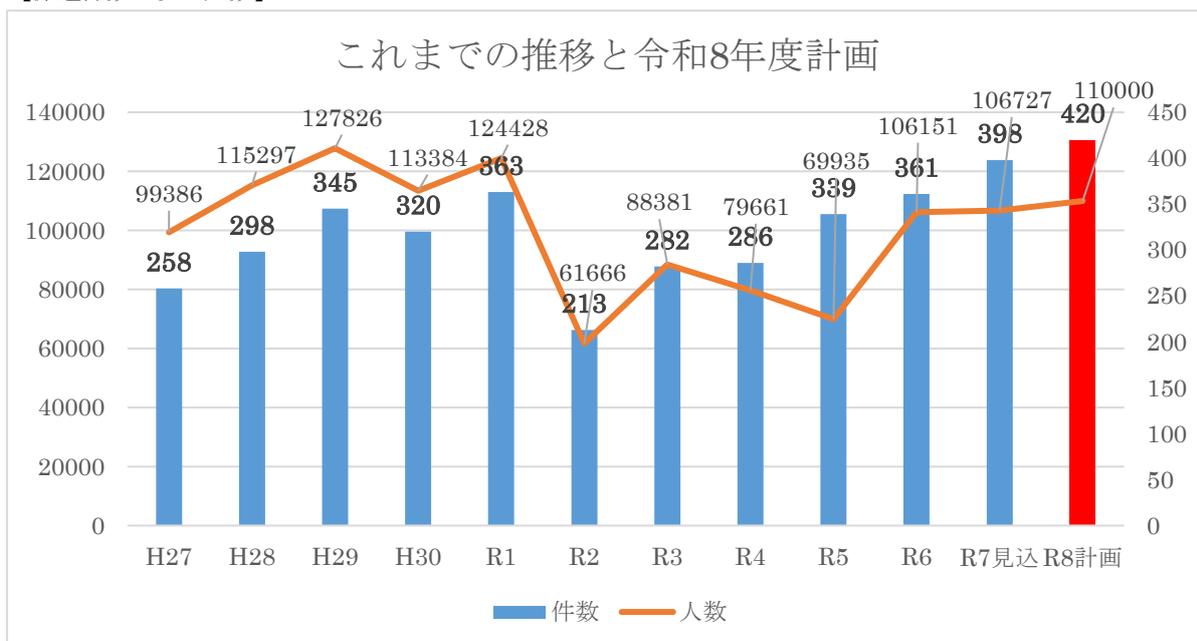
【開催案】

	講演・見学・実習（仮）	研修会場	日程 (定員)	場所
プラン①	第2回「観る」・「走る」富士スピードウェイ	富士スピードウェイ	調整中 (30名)	静岡
プラン②	自動運転関連などの自動車の新技術	未定	調整中 (30名)	未定

(2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（都道府県教育委員会、各種研究会、高等学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校や教育関係団体を対象に広く公募することで、自動車技術、交通社会合計で令和7年度に続き過去最多となる420件の開催を目指す。
- ・「自動車技術教育」の講師派遣については年間60件超の開催を目指す。各地域の工業教育研究会等と連携して広くメニューを提供することで、応募増加につなげる。
- ・従来のFAX主体の公募に加え、各種SNSや教員向けポータルサイトを活用した告知活動を実施する。令和8年度も全国高等学校長協会の協力を得て情宣を強化し、既存の活用校に加えて新規の申し込みを促進し、過去最多の開催件数を目指す。

【派遣件数・参加人数】



(注) 平成27～令和6年度は実績値、令和7年度は見込み値、令和8年度は計画値

【講師派遣メニュー】

ジャンル	令和8年度研修メニュー	講師派遣企業・団体
〔生徒向け〕 自動車の 最新技術	① トヨタ ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
	② 日産 電気自動車について	日産系販売会社
	③ ホンダ e:HEVについて	ホンダ系販売会社
	④ マツダ 電動化技術によるクルマの楽しさと環境の両立	マツダ系販売会社
	⑤ 三菱 EV・PHEVを用いた持続可能な社会に向けて	三菱自動車工業
〔教員向け〕 自動車の 整備技術	⑥ 自動車整備振興会 自動車整備の基礎	自動車整備振興会
	⑦ 同 ガソリンエンジンの分解・組立	
	⑧ 同 電子制御エンジンの構造と点検・整備	
環境技術	⑨ カーボンニュートラル化ビジネスとそれを実現させるための新技術	
交通技術	⑩ AIやSDV化で急速に実用化が進む自動運転技術と、重要度が高まる人と機械の協調運転	有限会社 ナック
交通安全	⑪ 自転車の違反運転の危険性を知る	日本自動車連盟
	⑫ クルマから見た歩行者・自転車	
	⑬ 自転車を乗る前の心がまえ	
	⑭ 交通事故のリスクと損害保険の役割	日本損害保険協会
	⑮ 自転車事故のリスクと損害保険の役割	
	⑯ 二輪車（バイク）の交通安全～高校生のためのSafety Riding～	

4. 普及啓発事業

（1）普及啓発活動

- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実により自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図ると共に、SNS (Youtube) などを活用した告知活動を継続的に行う。加えて、同サイトの認知度向上・視聴回数増加に向けて、全国高等学校長協会との連携強化を図る他、視聴者より意見収集の上、改善策を企画・実施する。
- ・高等学校関係者による当財団および活動内容に対する認知度をさらに高めるべく、メルマガ登録者数の増加、SNS <Facebook、X (旧ツイッター)>での情報発信機会の拡大に取り組む。

（2）広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育、財団活動を広く知り理解してもらうために、ニュースリリース (JAEF NEWS)、活動報告書 (JAEF REPORT) の発行に加え、財団に関連するメディア記事をSNSで転載するなど告知活動を強化する。
- ・教育関連メディアとの連携強化を継続すると共に、一般メディア（教育分野担当者）との関係を新たに構築し、記事掲載に繋げる。

Ⅲ. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入（経常収入）は、前年度予算から5万円増加し8,189万円。令和3年度に一部減少した関連団体の賛助会費（400万円分）は、令和8年度も据え置きとなる。
- ・支出（経常費用）は、自動車技術教育支援事業の強化を継続すべく、提供用自動車教育教材の価格高騰などに要する適正な運営予算を確保する一方、役員交代に伴う関連費用等が減少することから、前年度予算に対し116万円減の8,310万円とした。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		令和8年度予算	令和7年度予算	増減
経常増減の部	経常収益	81,889	81,837	+52
	経常費用	83,101	84,259	▲1,158
	当期経常増減額	▲1,212	▲2,422	+1,210
当期一般正味財産増減額		▲1,212	▲2,422	+1,210

2. 運営

- ・引き続き関係法令に沿った財団運営に取り組んでいく。

以 上